

「三川町のゴミ処理引き受けない」 鶴岡市が三川町に文書で回答

19日に行われた鶴岡市議会代表者会議で、12月22日付けで三川町に提出した「一般廃棄物の処理に係わる事務の委託について」

物の処理に係わる事務の委託について」に対する鶴岡市の回答として「本市としては平成17年度に合併した旧鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・朝日村・温海町の区域に居住する全市民の福祉向上を図る責務があることから、現時点では貴町のご依頼にお応えするという決定はできない旨をお知らせします」とし、「これを期に、平成19年に貴町が選択した一自治体としての自立を前提として、貴町の一般廃棄物処理の方針を改めて検討いただくとともに、その結果について1月末まで本市にお知らせいただくようお願いいたします」と



宝田三丁目にある鶴岡市クリーンセンター。老朽化に伴い新たな焼却炉の建設が計画されている。

どうなる鶴岡の医療体制

▽15日(金)、鶴岡地区医師会新年祝賀会に出席。初参加の会でしたが、地域医療の最前線で頑張っておられる開業医の先生方から、深刻な医療従事者の不足など、様々な苦労や現場の状況を伺いました。中でも特に病床再編成のことが懸念されました。

▽庄内で2014年現在、665床の高度急性期病床があります。が、国の病床削減計画にもとづいて県が策定した推計によれば、2025年の「必要病床」は、208床(477床減)。これは、「庄内病院は高度急性期から手を引

き、日本海病院に任せる」ということです。慢性期も含めた総病床数も2616床が2124床に。鶴岡の急性期医療を担ってきた医師の方々からは、「削減は市民に重大な影響をもたらす」という強い意見が聞かれました。

▽16日(土)は第一学区「コミュニティ」振興会新年会、17日(日)は生活と健康を守る会新年会、その後、寒タラまつり。どの会でも、「当選してよかったなあ!」と声をかけられる、特別な1月です。
(具議 関 徹)



戦争法が強行採決された19日に呼応し、1月19日の午後、新日本婦人の会鶴岡支部(五十嵐みどり支部長)は市役所前で、「戦争法廃止」「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回」参院選で野党共闘を実現し戦争法廃止の政府を作り立憲主義と民主主義を守ろう、と訴えました。

しています。
協定に基づき年3800万円を受託

現在、鶴岡市では平成19年4月1日に鶴岡市と三川町で合意した「三川町と鶴岡市との間における一般廃棄物の処理に係わる事務の委託に関する協定書」に基づいてゴミ処理の委託を受け、委託料として三川町が年間3800万円を鶴岡市に支払っています。

焼却炉建設含む三川町との処理計画、環境省から許可

鶴岡市では焼却炉の老朽化に伴い新たな建設計画を含んだ一般廃棄物の処理計画「鶴岡市・三川町地域循環型社会形成推進地域計画」(平成25年12月提

出、26年3月承認)を三川町とともに作成し環境省の許可を得て、現在具体的な建設計画の策定に入っています。また、国でもゴミ処理については自治体単独ではコストが高いためから広域処理をすすめるよう指導しています。

また、国でもゴミ処理の議会に説明がなかったのは問題

日本共産党の加藤太一市議は、三川町と鶴岡市のゴミ処理の委託契約を変更する重大な方針転換であり議会に説明がなかったのは問題と指摘。

議員全員協議会か市民文教常任委員会を開催し協議するよう求めましたが、同調者がなく会派で対応することとなりました。

アベ政治を許さない！

石山参院予定候補と関県議が街宣・集会参加



17日に来鶴した石山ひろゆき参議院山形選挙区予定候補と、関徹県議は市内各地で街頭宣伝を行い、お昼には鶴岡生活と健康を守る会の新年会（餅食べ放題）の会場に駆けつけました。

石山氏は「戦争法廃止の国民連合政府の実現のために全力で頑張る」「地域農業を崩壊させるTPP大筋合意を許さない。アメリカ議会も承認するかわからないし、具体的な内容が知らされていない。これからは闘い」と、激動の情勢を語り

ました。関県議は、「昨年の県議選で初当選し、公約実現のために奮闘してきた。来年度予算で看護師育成の奨学金が実現することになった」と報告し、引き続き頑張る決意を述べました。その後、参加者と一緒に新年を祝う餅を食べながら懇談し、「アベ政治を許さない」と一緒にたたかう決意を固めました。

建築課入札結果（ ）内は予定価格
1月14日入札分
・湯田川コミュニティセンター多目的ホール増築工事实施設計業務委託
(株)新徳建築設計事務所 8,650,000円 (8,896,000円) 期間~5/20 (落札率97.2%)

土木課入札結果（ ）内は予定価格
1月14日入札分
・中山3号線道路改良工事 (中山地内)
(株)岡部建設 3,180,000円 (3,268,000円) 工期~3/22 (落札率97.3%)

年収300万円3人世帯で38万円

高すぎる国保税、市民負担軽減を

鶴岡市は平成28年度の国民健康保険税を現行より1人当たり平均2万1154円(19.38%)引き上げる議案を、3月議会に提出する方針です。

担かが分かかります。

高すぎる保険料は国庫負担低下が原因

国保会計の危機は、加入者の責任ではありません。

もともと国が国庫負担の割合を医療費の45%と定めていたものを、1984年から国庫負担率を低下させ、政府が閣議決定した平成28年度予算案では、医療給付費総額11兆3700億円に対し、国の助成費は前年度予算1%減の3兆4333億円、30%にまで低下させてきました(国保新聞1月10日付)。

減らされた国庫負担分を加入者に肩代わりさせてきたことが、高すぎる国保税になっていく最大の要因です。

国保への繰入金は介護保険より少ない

3人世帯の収入約300万円から国保税を約38万円も支払わなければならない実態は、国保税がいかに重い負担

市は国保に対する一般会計からの法定外繰り入れについて、「国保以外の市民との負担の公平から不適切」「国の特別調整交付金特別事情分の約1億5千万円がもらえなくなる」などと反対しています。

市が「地域コミュニティ推進計画(案)」に対する意見を公募

鶴岡市は合併10年を迎えました。一昨年来、旧町村の地域の社会活動を担ってきた公民館がコミセンに変わり、住民から「機能が失われてくるのでは」と心配の声が寄せられています。

上からの「地方創生」ではなく、住民一人ひとりが地域の「協同」の宝を再認識し、自分たちの住む地域コミュニティをどうしてゆくか、声を上げてゆくとが求められます。

12月の地域コミュニティ活性化推進委員会では、旧町村代表の委員から「計画はいいが、私たちの現場を見てくれ」「人がいなくなっ

て困っている、どうかしてほしい」と、切実な声が出されました。市町村合併の弊害がまさに噴出して

います。市では、この審議会で協議された「地域コミュニティ推進計画(案)」に対する意見を公募しています。

意見公募期間は1月18日から2月5日となっております。

また、ご意見については、住所、氏名、電話番号を明記の上、①書面の持参・郵送②ファックス③電子メールのいずれかの方法で行えます。書式については特に定めはありません。

意見公募期間は1月18日から2月5日となっております。

「郵送」〒997-8601 鶴岡市馬場町9番25号 鶴岡市コミュニティ推進課

「ファックス」0235-251-2997 (直通)

「メールアドレス」@municity.city.tsuruoka.yamagata.jp